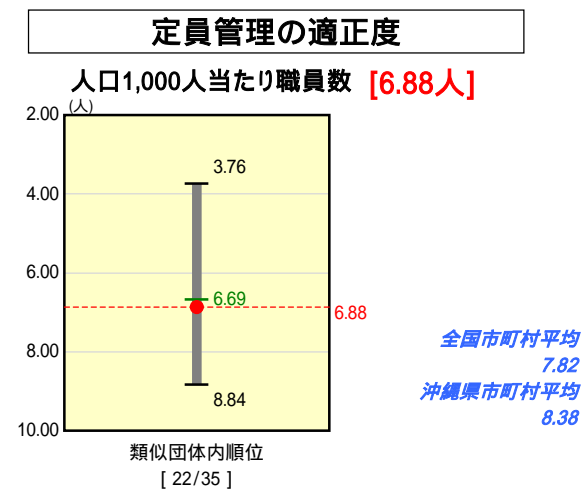
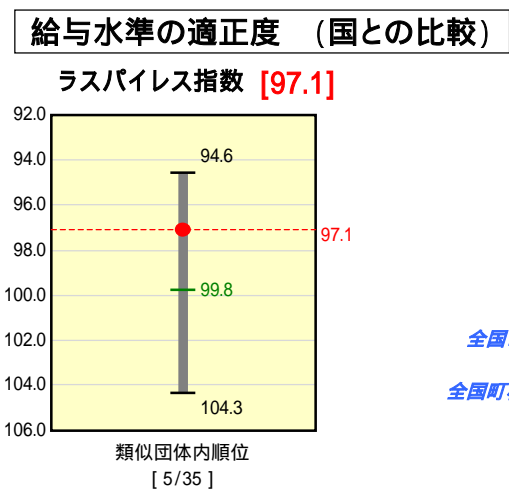
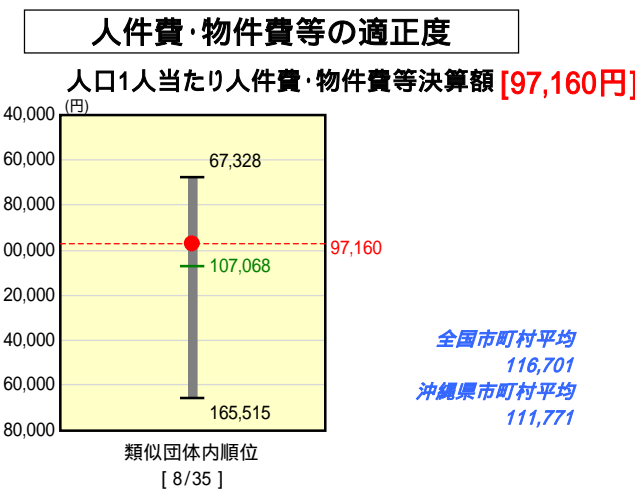
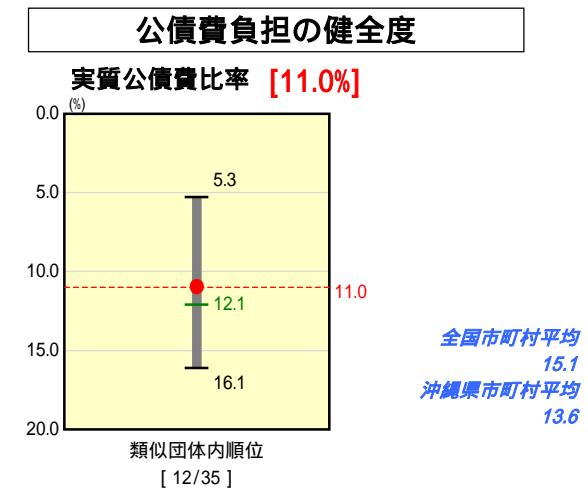
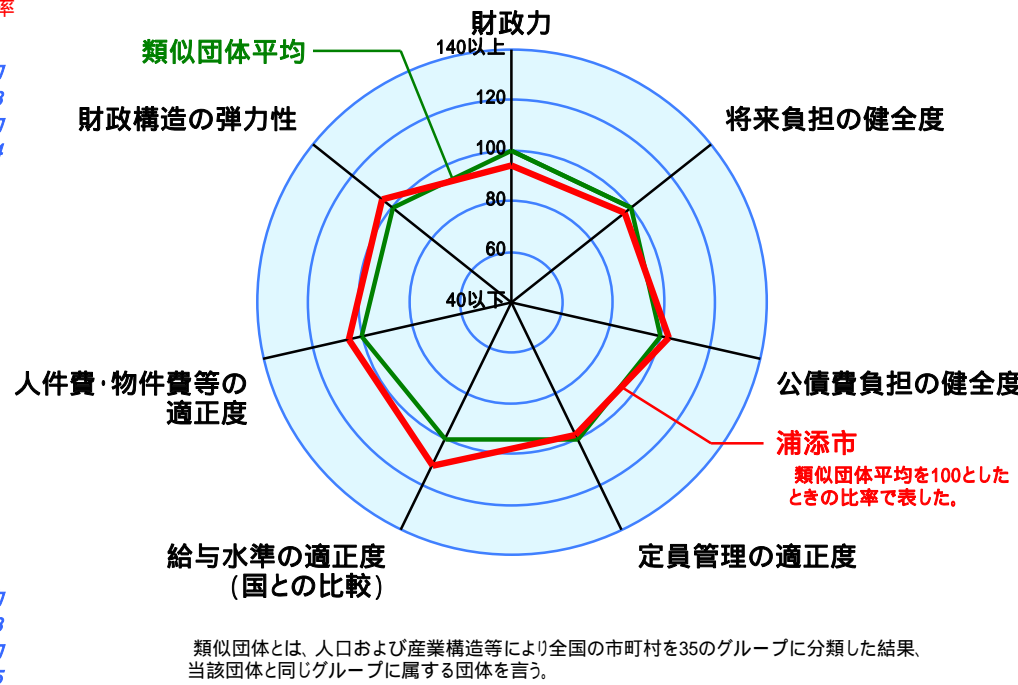
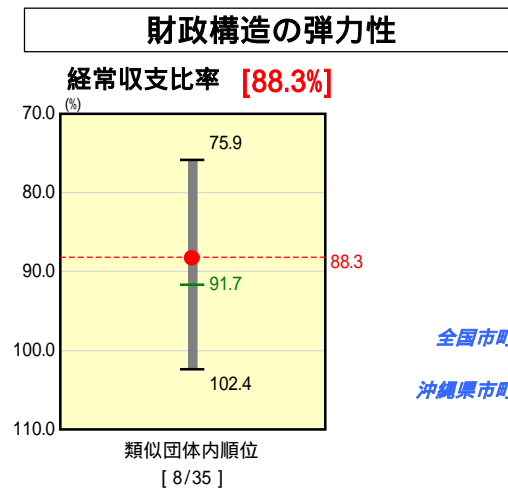
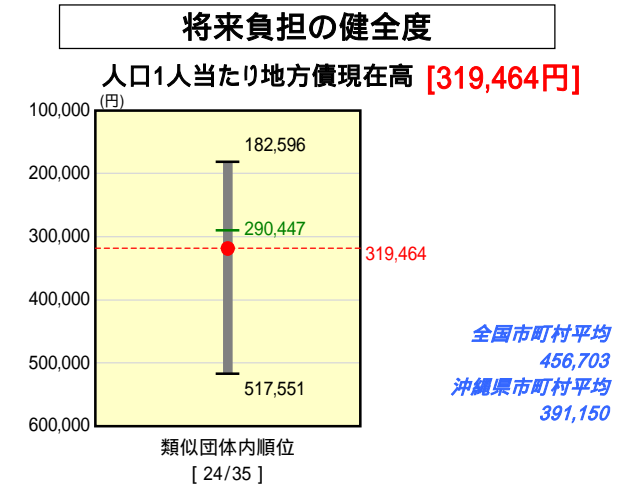
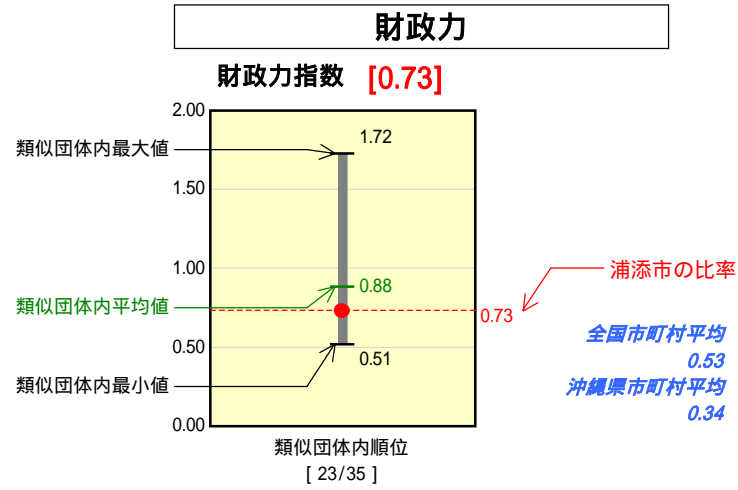


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 浦添市

人口	108,707 人(H19.3.31現在)
面積	19.09 km ²
歳入総額	33,631,841 千円
歳出総額	32,831,755 千円
実質収支	668,807 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 微増ながらもここ数年連続した伸びを見せており、平成18年度は0.73となっている。これは税徴収率向上への取組の成果等が要因として挙げられるが、それでも類似団体の平均を下回っていることから、税徴収対策強化のためのプロジェクト市税滞納整理班を設置し、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化を図る等、財政健全化に向けたより実効性のある取り組みを更に推し進める。

経常収支比率: 類似団体や全国市町村平均を下回っているが、生活保護費等の扶助費などの福祉関係経費の増加により比率は年々悪化している。今後より一層市税等の自主財源の確保に努めるとともに、職員定数の削減など行財政改革への取り組みを通して、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数: 類似団体や全国市平均を下回っているが、今後は級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直しや継ぎ足し号級の廃止、現在28種類(実績のないものも含む)ある特殊勤務手当等の見直しを行うなど、より一層給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 類似団体や全国市町村平均を下回っているが、今後も投資事業の緊急性・必要性を精査し、取捨選択を図ることで市債発行額を抑制して地方債管理を行い、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 全国市町村平均や県内市町村平均を下回っているものの、類似団体平均をやや上回っている。これまで順次行ってきた小・中学校校舎改築事業を始め、大型プロジェクト事業により増えつつきてきたが、17年度に引き続き18年度においても減少に転じている。今後も投資事業の緊急性・必要性を精査し取捨選択を図ることで市債発行額を抑制し、類似団体の平均になるように努める。

人口1,000人当たりの職員数: 行政組織の簡素効率化や、指定管理者制度の導入等、民間への業務委託等の推進、事務事業全般について見直しを図り、平成22年4月1日における定員について、平成17年4月1日現在定員に対し、57人(7.4%)の純減を図ることを目標とし、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費物件費等決算額: 類似団体平均、全国市町村平均及び県内市町村平均のいずれと比較しても下回っており、おおむね適正といえるが、今後とも給与・定員管理等の適正化及び施設の維持管理経費等の削減を図り、引き続き現在の水準に努める。